

ネットワーク北九州

2012. **3**NETWORK
KITAKYUSHU

「国際戦略総合特区」「環境未来都市」にダブル選定

国際戦略総合特区

北九州市は、平成22年に閣議決定された「新成長戦略」に掲げられた国家プロジェクトの一つである「国際戦略総合特区」に、福岡県、福岡市と共同で「グリーンアジア国際戦略総合特区」として国に申請しました。そして、平成23年12月、本特区が全国7地域の一つに指定されました。

◆「国際戦略総合特区」とは…

「我が国の経済を牽引する産業の国際競争力の強化」を実現するため、指定地域の包括的・戦略的なチャレンジに対し、

▼区域限定での規制・制度の特例措置

▼投資税額控除など法人税の軽減を行う税制上の特例

▼「総合特区推進調整費」などの財政上の支援

▼最大0.7%、5年間の利子補給を行う金融上の支援

を総合的に行い、我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点の形成を図る制度です。

◆グリーンアジア国際戦略総合特区とは…

世界の環境課題対応先進国として我が国が培ってきた、上下水道、エネルギーなど都市環境インフラ技術やノウハウをパッケージ化してアジアの諸都市に提供するとともに、グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成を推し進め、アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアとともに成長することを目指すものです。2020年までに約5兆円の追加売上高を目標に掲げています。

環境未来都市

北九州市は、国際戦略総合特区と同様に「新成長戦略」に掲げられた国家プロジェクトの一つである「環境未来都市構想」に、「北九州市環境未来都市」を提案しました。そして、平成23年12月、本市の提案が全国11地域の一つに選定されました。

◆「環境未来都市」とは…

国に限られた都市・地域を選定し、環境や超高齢化などの点で優れた成功事例を創出し、それを国内外に展開することで、景気回復や雇用創出、国際的な課題解決力の強化を目指すものです。

◆北九州市環境未来都市とは…

今後、人口減少や超高齢化が進む中、本市は環境未来都市の取組を進め、市民が中心の「誰もが暮らしたいまち」、「誰もが活力あるまち」の実現を目指します。

取組にあたっては、これまで市民が培ってきた、ものづくりの技術や環境国際協力の実績、国内外のネットワーク等の、本市の強みも活かし、「環境」、「超高齢化」、「国際化」などの課題に対応していきます。全国に先駆けて、市民・企業・行政が一体となって、未来に向けた都市づくりを推進します。



授与式(北橋市長と野田首相)

【問合せ先】北九州市総務企画局政策調整課 担当:(特区)長門、(未来都市)玉井 TEL:093-582-2156

アジア地域で初 / グリーン成長モデル都市に北九州市を選定

平成23年6月、OECD「経済協力開発機構」の都市のグリーン成長モデル(環境と経済が両立した都市開発モデル)となる都市として、北九州市がアジア地域で初めて選定されました。これは、OECDが取り組んでいる「グリーンシティプログラム」の一環で、世界のグリーン成長を促すため、モデル都市の政策や成果を検証し、全OECD加盟国に情報発信するものです。



OECD東京事務センター中谷所長と北橋市長

今後、北九州市のグリーン成長に関する政策・事業・成果などについて、OECDによる分析・評価が行われ、報告書としてまとめられた後、全てのOECD加盟国に配布される予定です。

OECDを通じた世界への環境情報の発信により、「世界の環境首都北九州」の都市ブランド構築を図るとともに、広域的なCO₂削減に貢献しながら成長を遂げている市内企業の先進性を提示し、国際ビジネス展開へ繋げていきます。

【問合せ先】北九州市環境局環境国際戦略課 担当:三苦、山下、久保 TEL:093-582-3804

中小企業支援センター 販路開拓支援プロジェクト・専門家派遣事業 成功のカギあります！ 専門家派遣成果事例発表会

中小企業支援センターでは、販路開拓アドバイザーが営業戦略の策定から販路開拓までの一貫した支援を行う「販路開拓支援プロジェクト」や、各分野の専門家が経営課題の解決に向けたアドバイスを行う「専門家派遣事業」を実施しています。

去る2月14日、北九州テクノセンターにおいて、これら事業を活用された4社による成果発表会を開催しました。

販路開拓支援プロジェクト

有限会社 タイシン九州

「洗浄剤の販路開拓」

界面活性剤を使用せず、酸素の力で汚れを落とす酸素系エコ洗浄剤『サンソリキ、かわゆい花子』を開発・改良し、「販路開拓支援プロジェクト」に応募しました。

4人のアドバイザーの派遣を受け、マンネリ化していた営業手法の見直し、新規代理店・販売店の開拓、動画を活用したホームページの改善、工夫を凝らした商品パンフレットの作成に取り組みました。また、1年間担当していただいた財前マネージャーとの定期的な打ち合わせや客観的なアドバイスも営業力強化につながりました。

こうした支援により、大口顧客との契約成立、ネットショップでの売上増加、顧客の声を掲載したパンフレット作成も完成し、着実に成果が出ています。今後さらなる販路開拓を目指していきます。



<月見 政仁氏>

日本乾溜工業株式会社

「防草製品の販路開拓」

環境に配慮した防草土『雑草アタック』を開発し、次のステップとして、より効果的な営業手法を習得するため「販路開拓支援プロジェクト」を活用しました。

担当の西村マネージャーの支援のもと、販路開拓先として多数の有望企業に営業活動を展開し、また北九州ビジネス交流会、九州エコフェア等の展示会にも出展し販路拡大に努めました。

さらに専門家のアドバイスにより、ホームページのリニューアル、アクセス分析、営業ツール等を整備し、より効果的な営業方法を確認しました。

今後は、全国へと販売ルートを広げるとともに、北九州発の環境にやさしい雑草防止製品の研究開発に努力していきます。



<江里口 忠士氏>

専門家派遣事業

株式会社 マリテック

「船舶用 LED 航海点灯ランプのノイズ対策」

イカ釣り漁船の集魚灯やレジャー船などの LED 照明は、省エネ商品として人気が高く、また、マグロの養殖施設用や水中 LED 照明を使用した演出は、新たな市場として期待されています。

ところが、LED 航海点灯ランプは、船舶機器にノイズの影響を与えることがわかり、今回、この課題を解決するため、専門家派遣をお願いしました。

専門家の指導により、ノイズ計測手法を学び、ノイズ低減に向けた方策の検討が行えるようになりました。

船舶用 LED 製品の開発における重点課題は、電球の大きさや重量などの制約が数多くありますが、今後も専門家派遣を活用し、製品技術の差別化を図り、販売先を開拓していきます。



<永江 浩史氏>

わん仔ショップ パディア

「店舗ディスプレイの改善」

ペットショップの店舗移転に伴い、トリミングスペースを拡張したことで商品販売スペースが3坪弱と狭くなり、効果的に店内を演出することが不可欠となっていました。

そこで、店内のレイアウトの変更、商品ディスプレイや商品訴求のPOPの見直しといった喫緊の課題の解決を図るため、「店内ディスプレイの改善」をテーマに、専門家派遣を活用しました。

専門家から直接指導を受けることで、ディスプレイや商品演出の目的意識が高まり、高度な実践技術が習得できたことが大きな成果でした。

主力商品であるペットフードの売上も順調に伸び、狭い店舗にもかかわらず商品購入の誘導性が高まり、購買機会を増やすことに繋がりました。



<中川 裕介氏>

【問合せ先】(財)北九州産業学術推進機構 中小企業支援センター 担当：菊澤 TEL：093-873-1430

インドネシア自動車産業視察ミッション報告

【インドネシアミッションの概要】

自動車産業への新規参入・取引拡大を目指す「パーツネット北九州」は、日本貿易振興機構(ジェトロ)北九州貿易情報センターとの共同事業として、平成24年1月31日～2月5日の日程で、自動車業界の投資が集中するインドネシアへ、浅野佳孝会長(株)デンソー北九州製作所社長)を団長にミッション団を派遣しました。

■パーツネット北九州会員の参加企業12社(50音順)
石川金属工業(株)、(株)エイチ・アイ・デー、(株)デンソー北九州製作所、(株)戸畑ターレット工作所、那須電機工業(株)、(株)深江工作所、(株)福岡多田精機、平和自動車工業(株)、松本工業(株)、三島光産(株)、(株)陽和、(株)リョーウ

■主なスケジュール

- (1)インドネシアの投資環境等の調査
 - ・ブリーフィング(JETRO Jakarta、インドネシア投資調整庁)
 - ・インドネシア部品工業会との意見交換会
 - ・調査(JABABEKA工業団地)
- (2)インドネシア資本の自動車部品メーカー視察(2社)
 - ・PT Dharma Precision Parts社
 - ・PT Astra Otoparts社
- (3)日系部品メーカー等視察(2社)
 - ・P.T.DENSOINDONESIA社
 - ・P.T.OTICS Indonesia社
- (4)シンガポール港湾施設視察
 - ・SANKYU(SINGAPORE)PTE.LTD社

【インドネシアの自動車産業の特徴】

インドネシアは、世界第4位の人口2億4千万人を抱える世界最大の群島国家です。リーマンショックによる世界経済不況の影響も内需中心の経済が功を奏し、比較的軽微に止め、実質GDP成長率も6～7%台を維持しています。政治的にも安定しており、非常に親日的という声が訪問先の各所で聞かれました。

2010年における自動車生産台数は703千台で、販売台数は765千台となっています。現地生産車の99%が日本車です。日本とインドネシアは、EPAを締結しており、2012年には、ほとんどの自動車関連輸入関税が撤廃されます。韓国等のメーカーもインドネシア市場をターゲットとしており、競争が激しくなることが予想されています。

インドネシアの投資環境の特徴として、地価や人件費の高騰があげられます。工業団地の価格は、1年前は60US\$/㎡だったものが、150US\$/㎡と2倍以上に値上がり

し、今後も上がり続ける見込みとのことでした。人件費も日系企業や財閥系企業は、「優良製造業初任給」ということで最低賃金が高めに設定されています。

【現地の自動車部品メーカーや部品工業会を訪問】

今回訪問した自動車部品メーカー4社とも、増産に継ぐ増産で非常に活気に溢れていました。

日系部品メーカー2社は、「日系企業で働くことができる種のある種のスータスになっている。優秀な人材を確保することができるし、離職率も低い」といったことや、「インドネシアは内需が大きく、地産地消が可能である。しかし、今後は人件費の高騰やインドからの低価格部品の流入による影響が懸念される」という話が聞けました。

インドネシア資本の部品メーカー2社は、財閥系の企業で、両社とも今後の発展に向けた課題として、技術力不足を挙げており、日本企業とのJV(合弁事業)や技術協力について非常に関心が高いことが印象的でした。

インドネシア部品工業会との意見交換会では、地元の自動車部品メーカー11社が参加し、ミッション参加企業の保有技術とその提携可能性等について、予定時間を越える熱心な意見交換が行われました。

【視察を終えて】

参加企業からは、「インドネシアは、内需中心で今後も発展していくので注視していきたい」といった声や、「市場的には魅力があるが、身を持って体験した交通渋滞などインフラ整備の遅れが、今後の発展の鍵になる」といった意見が出されました。

昨年のタイ訪問に続き、本年のインドネシアと特徴的な2カ国を視察することにより、北九州からアジアへ向けた自動車産業の展開を考える機会となりました。



インドネシア部品工業会の会員企業11社との意見交換会

【問合せ先】北九州市産業経済局中小企業振興課 担当:沖田、中嶋 TEL:093-873-1433

テクニカルショウヨコハマ2012(パシフィコ横浜)に出展しました!

北九州市は、平成24年2月1日～3日の3日間、パシフィコ横浜(横浜市)で開催された「テクニカルショウヨコハマ2012」に『ものづくりのまち北九州』ブースを設け、下表の市内中小企業8社が共同出展しました。

テクニカルショウヨコハマは、関東地区最大級の工業技術・製品の総合見本市で、新たなビジネスチャンスの創出を目指す413社が出展し、3日間の会期中に30,912名が来場しました。

北九州ブースにも多くの来場者が訪れ、出展企業による積極的なPRとともに、取引の拡大に向けた活発な商談が行われました。共同出展した企業からは、「見積り提出に繋がる商談ができた」、「関東圏の企業の動向や技術事情がわかった」、「今後の取引拡大のヒントが得られた」などの声が寄せられました。

また、北九州市の施策等の情報発信コーナーにも、「市の環境関連の取組みを教えて欲しい」、「北九州市に営業拠点を設けたい」といった問い合わせがあるなど、「環境未来都市」北九州市のPRの場にもなりました。

出展企業名 (50音順)	主な出展品目
(株)エムティアイ	磁界計測器、磁場キャンセラ装置
(株)大光研磨	高能率切削工具等
戸畑鉄工(株)	ロストワックス精密鋳造品
ナミテイ(株)九州工場	海底ケーブル用光ファイバー保護線
(株)豊光社	長寿命次世代省エネ照明器具等
(株)マスクフジコー	光触媒による高殺菌性能タイル等
(株)陽和	フッ素樹脂細径チューブのビードレス溶着技術
(株)リョーワ	油圧メンテナンス技術、自動外観検査装置



ものづくりのまち北九州ブース

【問合せ先】北九州市産業経済局中小企業振興課 担当:平野、寺河、仕田原 TEL:093-873-1433

研究開発助成金のご案内

中小企業技術開発振興助成金	問合せ先	北九州市産業経済局中小企業振興課 担当:寺河、平野 TEL:093-873-1433
助成目的	市内で新技術・新製品等の研究開発を行う中小企業者、中小企業団体に対して、研究開発費の一部を助成します。申請は、企業単独を原則としますが、グループでの申請も可能です。	
支援対象	市内の中小企業者、中小企業団体	
内容	新技術・新製品等の研究開発に必要となる原材料費、外注加工費など。 助成金額:500万円以内 助成率:対象経費の2/3以内(創業して5年未満の場合は対象経費の3/4以内)	
申請期間	平成24年4月1日から平成24年5月16日(予定)	

中小企業産学官連携研究開発事業	問合せ先	(財)北九州産業学術推進機構産学連携統括センター事業推進課 担当:中野、高村 TEL:093-695-3006
助成目的	産業技術の高度化と活力ある地域企業の創出・育成を目指し、産学官が連携して行う優れた新技術・新製品の研究開発に対して、研究開発費の一部を助成します。	
支援対象	大学等と共同で研究開発を行う市内の中小企業者	
内容	【一般枠】限度額:700万円以内。期間:最長2年、【FS研究会枠】限度額:100万円以内。期間:1年 詳細については、財団ホームページ(http://www.kq-ec.net/iac/subsidies.html)をご参照ください。	

低炭素化技術拠点形成事業	問合せ先	(財)北九州産業学術推進機構産学連携統括センター事業推進課 担当:二見、中野 TEL:093-695-3006
助成目的	低炭素社会の構築を図るため、事業化を目指した実証・研究開発プロジェクト(ビジネスモデル調査事業、重点研究プロジェクト推進事業、ミニ実証事業)に対し、研究開発費の一部を助成します。	
支援対象	市内の企業・組合(市外企業・組合は条件付きで可)	
内容	【ビジネスモデル調査事業】限度額:200万円以内、期間:1年、【重点研究プロジェクト推進事業】限度額:1,000万円以内、期間:最長2年、【ミニ実証事業】限度額1,000万円以内、期間:最長2年 詳細については、財団ホームページ(http://www.kq-ec.net/iac/subsidies.html)をご参照ください。	

※ 上記の各種助成金の募集は、平成24年度北九州市予算の成立を前提として実施するものです。